

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月18日

上場会社名 オーデリック株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6889

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.odelic.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤 雅人

問合せ先責任者 役職名 取締役経営本部長

氏名 吉友高 俊則

TEL (03) 3332-1111

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	23,494	2.8	509	59.4	533	58.0
17年 3月期	24,182	5.0	1,257	5.6	1,269	4.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	97	-	15.85	-	0.5	2.0	2.3
17年 3月期	68	90.2	5.65	-	0.4	4.6	5.3

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 7,016,287株 17年 3月期 7,021,367株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	25,432	18,429	72.5	2,625.33
17年 3月期	27,191	18,570	68.3	2,641.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 7,014,446株 17年 3月期 7,019,402株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	818	215	677	4,925
17年 3月期	1,182	335	503	6,637

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,300	230	90
通期	23,800	730	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円61銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当企業グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主な製品は、当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーデリック貿易(株)が外国製照明器具及び部品の輸入を行うとともに、照明器具用部品の製造を行い、当社に供給しております。また連結子会社であるアルモテクノス(株)は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

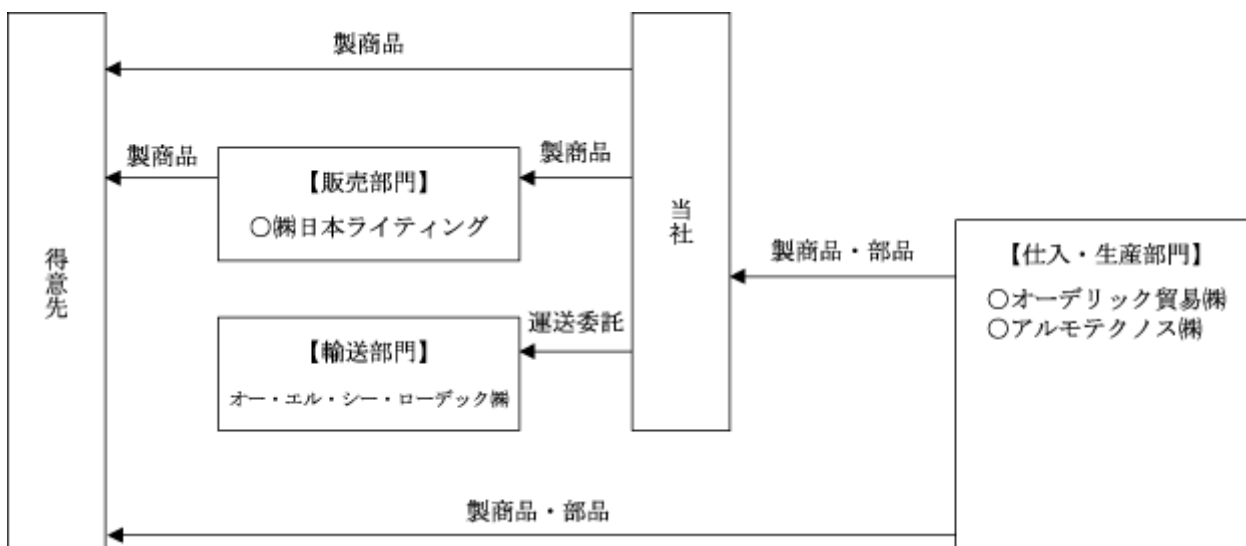
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び連結子会社である(株)日本ライティングが行っております。

(輸送部門)

照明器具の配送は、その一部を非連結子会社であるオー・エル・シー・ローデック(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ○印は連結子会社、無印は連結子会社であります。
2 平成18年4月1日付で当社の山形工場・山形物流事業部門を分社化し、山形オーデリック株式会社を新設いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実践する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても長期的かつ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株につき25円の配当を実施する予定であり、これにより中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき5円増配して40円とさせていただく予定であります。

内部留保の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位につきましては、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るため、これを引き下げることは極めて有用な施策であると捉え、平成17年11月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当企業グループは、経営効率、生産性の向上を図って株主資本を効率的に運用し、企業価値を高めていくことが、株主をはじめとする全ての当社関係者の利益にかなうものと確信しており、目標とする主な経営指標は、利益ある成長を目指して、株主資本利益率と売上高経常利益率を用いており、中期的には、株主資本利益率4%、売上高経常利益率6%を目標に掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当企業グループは、各種照明器具の中でも住宅用照明器具及び店舗用照明器具の分野に注力し、独自技術による新製品戦略と即納体制の整備によって、この分野におけるシェアを着実に拡大してまいりましたが、照明器具業界は営業収入の大部分を国内需要に依存しており、特に当企業グループにおいては、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に、新設住宅着工戸数が減少していくことへの対応は極めて重要な経営課題であります。

住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインにより、極めて多品種となっており、当企業グループは、持家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、顧客ニーズへの対応に努めてまいります。同様に、高いデザイン性と機能が要求される店舗用照明器具分野にも、積極的な新製品投入と営業推進活動を展開してまいります。

一方で、照明器具と連動したセキュリティ・システムを開発し、新たな市場開拓にも取り組んでおり、これらを融合した販売体制の強化を図るため、情報システムの整備、全国販売網の再構築、人材の再教育

等の諸施策により、業界における収益基盤を強固なものとし、市場の急変にも迅速かつ的確に対応できる強い経営体質の構築と業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ね、企業価値を高めていく所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月に開示を予定しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載される事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の収益改善により、個人消費・民間設備投資などの国内需要が好調に推移し、輸出の持ち直しも加わって、全般的に景気の回復基調が継続いたしました。

照明器具業界においては、貸家・分譲住宅の着工増に支えられて、新設住宅着工戸数が1,248千戸(対前年比4.7%増)となったものの、建築工事価格の下落等の影響により住宅用照明器具の出荷金額は減少いたしました。一方、店舗・施設用照明器具市場につきましては、設備投資の増加から非居住用建築物着工床面積が伸長したことにより好調に推移いたしました。

このような状況の中で、当企業グループは高機能・個性化志向のブランド戦略を推進し、住宅及び店舗向けにデザインバリエーション豊富な新製品を多数投入して売上の増加に努めました。しかしながら当企業グループの注力する持家及び分譲の一戸建住宅においては、前年実績を下回る着工戸数となり、熾烈な価格競争による製品単価の下落と合わせ、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,494百万円と前年同期と比べ687百万円(2.8%減)の減収、競争激化による製品単価の下落や原材料値上げに伴う売上原価率の上昇から、経常利益は533百万円と前年同期と比べ735百万円(58.0%減)の減益となりました。

当期純損益につきましては、独立採算の意識向上とコスト競争力強化を図るべく、本年4月1日をもって山形工場並びに山形物流センターを子会社化したことに伴い発生した、早期特別退職金298百万円及び会社分割関連費用277百万円を特別損失に計上したことで、97百万円の当期純損失(前年同期は68百万円の当期純利益)となりました。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断して、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従いまして、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしており、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

機種別の業績は、次のとおりであります。

① 白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、従来、店舗や商業施設で使用されておりましたダウンライト、スポットライトといった照明器具が、住宅でも多用されるようになったことから出荷は伸長いたしましたが、シャンデリアの需要は大きく減少いたしました。

この結果、売上高は7,429百万円と前年同期に比べ153百万円(2.0%減)の減収となりました。

② 蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、住宅用照明器具の主力である居室用蛍光灯シーリングライトの新製品を数多く投入いたしましたが、持家及び分譲の一戸建住宅の着工減、製品単価下落により低調に推移いたしました。

この結果、売上高は12,786百万円と前年同期に比べ596百万円(4.5%減)の減収となりました。

③ 高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、人感・明暗センサやリモコン等の照明器具用各種機能部品やライティングレール及びその付属部品が好調に推移いたしました。また、アルモテクノス株式会社を、平成17年5月31日付けで株式を取得し子会社化いたしました結果、同社のモーターや電子制御機器類の売上高が加わりました。

一方、シーリングファンにつきましては、ラインナップを加えてシェア拡大を図った結果、出荷数量は増加いたしました。製品単価下落により出荷金額は減少いたしました。

この結果、売上高は3,278百万円と前年同期と比べ62百万円(1.9%増)の増収となりました。

(2) 財政状態

① 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度における資産につきましては、会社分割関連費用の支出及び資金の有効活用の一環であるファクタリング期日前決済による仕入債務等の早期決済化を図ったこと等により現金・預金が減少し、前年同期と比べ1,758百万円(6.5%減)減少し25,432百万円となりました。

負債につきましては、上記の理由による仕入債務等の減少により前年同期と比べ1,617百万円(18.8%減)減少し7,003百万円となりました。資本につきましては、「(1)経営成績」に記載のとおり原材料値上げや会社分割に伴う特別損失計上のため利益剰余金が減少したこと等により前年同期と比べ141百万円(0.8%減)減少し18,429百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における株主資本比率は前年同期と比べ4.2ポイント上昇し、72.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により818百万円減少し、投資活動により215百万円減少し、財務活動により677百万円減少いたしました。

この結果、資金は前連結会計年度末に比べ1,711百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は、4,925百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は818百万円(前年同期比169.2%減)となりました。この主な要因は、「(1)経営成績」に記載のとおり早期特別退職金及び会社分割関連費用による575百万円の特別損失計上に対してファクタリング期日前決済1,113百万円を実施したことによる仕入債務等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は215百万円(前年同期比164.1%減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が236百万円(前年同期比61.7%増)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は677百万円(前年同期比34.5%増)となりました。この減少の主な要因は、社債償還による支出が379百万円(前年同期比51.6%増)となったこと等によるものです。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	第64期 平成15年3月期	第65期 平成16年3月期	第66期 平成17年3月期	第67期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	64.4	66.2	68.3	72.5
時価ベースの株主資本比率(%)	11.1	25.3	35.9	47.6
債務償還年数	0.5	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	90.6	113.4	104.9	60.8

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景況感は改善してきており、消費動向も改善傾向にて推移してきておりますが、為替レートの動向、原油、原材料の価格高騰などの不安要因も見られ、先行きには依然として不透明感があります。

そのような状況下において、当企業グループは、引き続き高機能・個性化志向の製品開発を進め、セキュリティ、エコロジーといった分野の市場開拓にも注力するとともに、営業活動を量・質ともに拡大して受注の巻き返しに努めてまいります。

また、会社分割により本年4月から山形工場並びに山形物流センターを子会社化したことで、原価低減活動をさらに強化し、収益基盤の強化を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

これらにより、次期の業績につきましては、売上高23,800百万円、経常利益730百万円、当期純利益は320百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当企業グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当企業グループが判断したものであります。

① 照明器具製造販売のみの単一事業

照明器具業界は、自社またはグループ内にランプ製造部門を持つ大手電機メーカー系列の企業と専ら各種照明器具の製造販売を行う専業メーカーとで構成されております。住宅・施設・店舗・屋外といった用途別に大別した各社の出荷内容につきましては、最大手企業を除き、それぞれの得意分野に集中する傾向が見られ、業界内ではある程度の棲み分けができております。

当企業グループが注力する住宅及び店舗向けの照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、量販店向けの一部の住宅用機種を除いては、大手電機メーカー系企業のシェア拡大は困難な分野であります。今後、照明器具市場が建築様式の変化により多様なデザインを必要としなくなった場合、また、これに伴い低価格帯の照明器具のみの市場となった場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

② 新設住宅着工戸数の変動

当企業グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しております。少子高齢化の進むわが国の状況から、中長期的に新設住宅着工戸数が減少していくことが想定されており、これへの対応は極めて重要な経営課題の一つであります。従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数が激減した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

③ 原材料の仕入価格の上昇

原油価格の高騰等に伴う各種原材料の需要逼迫により、当企業グループにおきましても、各種原材料の仕入価格値上がりが続いております。このような状況がさらに継続した場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

④ 外国為替の変動

当企業グループでは、中国をはじめとする海外からの部材調達を拡大する傾向にあります。このため、予想外の為替変動が生じた場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

⑤ 大規模災害の発生

当企業グループでは、地震をはじめとする大規模災害に対し、各種対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、製品の生産や供給などに支障をきたし、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,937,517		5,226,923		△ 1,710,593	
2 受取手形及び売掛金		4,792,058		4,778,620		△ 13,438	
3 たな卸資産		3,455,086		3,339,722		△ 115,363	
4 繰延税金資産		165,973		167,222		1,249	
5 その他		266,801		257,325		△ 9,476	
貸倒引当金		△ 22,459		△ 15,668		6,790	
流動資産合計		15,594,978	57.4	13,754,145	54.1	△ 1,840,833	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	10,574,165		10,637,387		63,221	
減価償却累計額		4,988,187	5,585,978	5,299,260	5,338,126	311,073 △ 247,851	
(2) 機械装置及び運搬具		2,035,510		2,031,535		△ 3,975	
減価償却累計額		1,590,027	445,483	1,675,391	356,143	85,364 △ 89,339	
(3) 土地	※2	2,167,457		2,225,032		57,575	
(4) 建設仮勘定		674		632		△ 41	
(5) その他		2,356,147		2,428,583		72,436	
減価償却累計額		2,030,694	325,453	2,112,444	316,139	81,749 △ 9,313	
有形固定資産合計		8,525,046	31.3	8,236,075	32.4	△ 288,971	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		—		217,738		217,738	
(2) その他		1,162,324		1,198,556		36,232	
無形固定資産合計		1,162,324	4.3	1,416,295	5.6	253,971	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,130,610		1,509,904		379,293	
(2) 繰延税金資産		465,111		252,812		△ 212,299	
(3) その他		391,184		354,296		△ 36,887	
貸倒引当金		△ 77,678		△ 90,944		△ 13,265	
投資その他の資産合計		1,909,228	7.0	2,026,069	7.9	116,841	
固定資産合計		11,596,599	42.6	11,678,439	45.9	81,840	
資産合計		27,191,577	100.0	25,432,584	100.0	△ 1,758,992	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		4,708,003		3,144,379		△ 1,563,623	
2		—		23,260		23,260	
3	※2	250,000		35,000		△ 215,000	
4		52,443		27,980		△ 24,462	
5		316,931		293,888		△ 23,043	
6		912,265		1,073,502		161,237	
		6,239,644	22.9	4,598,011	18.1	△ 1,641,632	
II 固定負債							
1	※2	—		7,500		7,500	
2		—		84,595		84,595	
3		1,832,572		1,696,993		△ 135,578	
4		548,987		616,473		67,485	
		2,381,559	8.8	2,405,561	9.4	24,001	
		8,621,204	31.7	7,003,573	27.5	△ 1,617,630	
(少数株主持分)							
		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
		3,105,500	11.4	3,105,500	12.2	—	
II 資本剰余金							
		2,890,655	10.6	2,890,655	11.4	—	
III 利益剰余金							
		12,685,035	46.7	12,313,002	48.4	△ 372,033	
IV その他有価証券評価差額金							
		237,821	0.9	476,808	1.9	238,987	
V 自己株式							
	※4	△ 348,639	△1.3	△ 356,954	△ 1.4	△ 8,315	
		18,570,373	68.3	18,429,011	72.5	△ 141,362	
		27,191,577	100.0	25,432,584	100.0	△ 1,758,992	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		24,182,100	100.0	23,494,375	100.0		△ 687,724
II 売上原価		14,689,297	60.7	14,679,026	62.5		△ 10,270
売上総利益		9,492,803	39.3	8,815,348	37.5		△ 677,454
III 販売費及び一般管理費	※1	8,235,793	34.1	8,305,431	35.3		69,637
営業利益		1,257,009	5.2	509,917	2.2		△ 747,092
IV 営業外収益							
1 受取利息		175		4,435		4,259	
2 受取配当金		21,082		28,449		7,367	
3 受取賃貸料		4,810		5,086		276	
4 その他		14,012	40,080	23,978	61,950	9,965	21,869
V 営業外費用							
1 支払利息		10,312		13,148		2,835	
2 借地権償却		—		10,199		10,199	
3 その他		17,699	28,011	14,825	38,172	△ 2,874	10,160
経常利益		1,269,078	5.3	533,694	2.3		△ 735,383
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	718,626		—		△ 718,626	
2 投資有価証券売却益		635		46,201		45,566	
3 貸倒引当金戻入		14,976	734,238	16,575	62,777	1,599	△ 671,461
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—		327		327	
2 固定資産除却損	※4	43,841		14,652		△ 29,189	
3 会員権売却損	※5	5,296		—		△ 5,296	
4 リース解約損	※6	17,700		—		△ 17,700	
5 減損損失	※7	1,712,077		—		△ 1,712,077	
6 早期特別退職金	※8	—		298,000		298,000	
7 会社分割関連費用	※9	—	1,778,915	277,922	590,902	277,922	△ 1,188,012
税金等調整前当期純利益		224,401	0.9	5,569	0.0		△ 218,831
法人税、住民税及び 事業税		162,833		56,527		△ 106,306	
法人税等調整額		△ 7,077	155,756	47,091	103,619	54,169	△ 52,137
少数株主損失		—		625	0.0		625
当期純利益又は 当期純損失(△)		68,644	0.3	△ 97,423	△ 0.4		△ 166,068

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,890,655		2,890,655		—
II	資本剰余金期末残高		2,890,655		2,890,655		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		12,886,673		12,685,035		△ 201,637
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	68,644	68,644	—	—	△ 68,644	△ 68,644
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	245,782		245,610		△ 172	
2	取締役賞与	24,500		29,000		4,500	
3	当期純損失	—	270,282	97,423	372,033	97,423	101,751
IV	利益剰余金期末残高		12,685,035		12,313,002		△ 372,033

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		224,401	5,569	△ 218,831
2		591,985	613,876	21,890
3		—	54,434	54,434
4		△ 21,257	△ 32,884	△ 11,626
5		10,312	13,148	2,835
6		△ 718,626	—	718,626
7		—	327	327
8		43,841	14,652	△ 29,189
9		1,712,077	—	△ 1,712,077
10		△ 635	△ 46,201	△ 45,566
11		—	298,000	298,000
12		—	277,922	277,922
13		230,809	34,439	△ 196,370
14		7,907	152,748	144,841
15		△ 77,013	△ 48,642	28,371
16		△ 261,550	△ 1,713,631	△ 1,452,080
17		△ 24,500	△ 29,000	△ 4,500
18		△ 19,718	△ 135,578	△ 115,860
19		22,641	△ 173,859	△ 196,500
小計		1,720,673	△ 716,678	△ 2,435,352
20		21,183	30,853	9,669
21		△ 11,267	△ 13,454	△ 2,186
22		△ 548,083	△ 121,585	426,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,182,505	△ 818,865	△ 2,001,370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 300,000	—	300,000
2		100,000	—	△ 100,000
3		△ 617,495	△ 236,724	380,770
4		1,192,804	305	△ 1,192,499
5		6,843	66,201	59,358
6	※2	—	10,417	10,417
7		△ 46,457	△ 55,380	△ 8,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		335,695	△ 215,180	△ 550,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	△ 29,217	△ 29,217
2		△ 250,000	△ 379,002	△ 129,002
3		△ 5,500	△ 24,953	△ 19,453
4		△ 244,222	△ 245,061	△ 838
5		—	9,000	9,000
6		△ 4,039	△ 8,315	△ 4,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 503,762	△ 677,548	△ 173,786
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,014,438	△ 1,711,594	△ 2,726,033
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,623,079	6,637,517	1,014,438
VII 現金及び現金同等物の期末残高		※1 6,637,517	4,925,923	△ 1,711,594

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱</p> <p>(2) 非連結子会社名 オー・エル・シー・ローデック㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、35,010千円であります。</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱ アルモテクノス㈱ アルモテクノス㈱は、当連結会計年度に当該会社の持分を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (建物附属設備を除く) 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積られる期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は1,712,077千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度により外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,723千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 726,843千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 453,209千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,180,052千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内償還社債 250,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 28,236千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 58,128千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 87,365千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 16,560千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 84,595千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 101,155千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 59,703千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 41,641千円</p>
<p>※4 自己株式数の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 591,598株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,611,000株であります。</p>	<p>※4 自己株式数の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 596,554株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,611,000株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,353,023千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">709,213千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,367,801千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">221,295千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">328,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">321,632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">416,834千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,351千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">819千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払賃借料</td><td style="text-align: right;">297,518千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">495,674千円</td></tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,353,023千円	広告宣伝費	709,213千円	給料及び諸手当	2,367,801千円	業務委託費	221,295千円	賞与	328,090千円	賞与引当金繰入額	231,026千円	退職給付費用	321,632千円	法定福利費	416,834千円	減価償却費	286,351千円	貸倒引当金繰入額	819千円	支払賃借料	297,518千円	研究開発費	495,674千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,309,867千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">730,075千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,702,908千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">230,267千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">404,019千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225,922千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">304,962千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">476,030千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">301,968千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,507千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払賃借料</td><td style="text-align: right;">285,433千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は564,419千円であります。</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,309,867千円	広告宣伝費	730,075千円	給料及び諸手当	2,702,908千円	業務委託費	230,267千円	賞与	404,019千円	賞与引当金繰入額	225,922千円	退職給付費用	304,962千円	法定福利費	476,030千円	減価償却費	301,968千円	貸倒引当金繰入額	1,507千円	支払賃借料	285,433千円
荷造運送費	1,353,023千円																																														
広告宣伝費	709,213千円																																														
給料及び諸手当	2,367,801千円																																														
業務委託費	221,295千円																																														
賞与	328,090千円																																														
賞与引当金繰入額	231,026千円																																														
退職給付費用	321,632千円																																														
法定福利費	416,834千円																																														
減価償却費	286,351千円																																														
貸倒引当金繰入額	819千円																																														
支払賃借料	297,518千円																																														
研究開発費	495,674千円																																														
荷造運送費	1,309,867千円																																														
広告宣伝費	730,075千円																																														
給料及び諸手当	2,702,908千円																																														
業務委託費	230,267千円																																														
賞与	404,019千円																																														
賞与引当金繰入額	225,922千円																																														
退職給付費用	304,962千円																																														
法定福利費	476,030千円																																														
減価償却費	301,968千円																																														
貸倒引当金繰入額	1,507千円																																														
支払賃借料	285,433千円																																														
<p>※2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具2,466千円、土地716,159千円であります。</p>	<p>※2 _____</p>																																														
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の主なものは、土地300千円であります。</p>																																														
<p>※4 固定資産除却損の主なものは、建物3,427千円、機械装置988千円、車輛運搬具939千円、工具器具備品38,485千円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の主なものは、機械装置431千円、車輛運搬具706千円、工具器具備品13,514千円あります。</p>																																														
<p>※5 ゴルフ会員権の売却損であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																														
<p>※6 リース解約損の内訳は、山形工場の粉体塗装設備であります。</p>	<p>※6 _____</p>																																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
<p>※7 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="228 304 762 692"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 墨田区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 八王子市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 三鷹市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 静岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において減損損失1,712,077千円を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,392,350千円、建物276,597千円、その他43,130千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京都墨田区については売買契約価額に基づき、その他の遊休資産については公示価格に基づき算定しております。</p> <p>また、上記資産のうち、東京都墨田区資産を平成16年10月に、東京都三鷹市資産を平成17年2月に売却しております。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市	遊休資産	土地	東京都 三鷹市	遊休資産	土地	静岡県 静岡市	<p>※7 _____</p> <p>※8 早期特別退職金の主な内容は、当社の山形工場及び山形物流センターに勤務する早期退職優遇制度実施による希望退職者への特別加算金であります。</p> <p>※9 会社分割関連費用は、当社の山形工場並びに山形物流センターを会社分割することに伴う関連費用であります。</p>
用途	種類	場所														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市														
遊休資産	土地	東京都 三鷹市														
遊休資産	土地	静岡県 静岡市														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係 現金及び預金 6,937,517千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△300,000千円</u> 現金及び現金同等物 6,637,517千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係 現金及び預金 5,226,923千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△301,000千円</u> 現金及び現金同等物 4,925,923千円
※2 _____	※2 株式の取得により新に連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社(アルモテク ノス株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の 資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の 取得価額と新規連結子会社株式の取得による収入 (純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 73,597千円 固定資産 118,622千円 連結調整勘定 272,173千円 流動負債 △166,156千円 固定負債 △297,610千円 少数株主持分 △625千円 新規連結子会社株式の取得価額 1千円 新規連結子会社株式の現金同等物 10,418千円 差引：新規連結子会社の取得による 収入 10,417千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">212,115</td> <td style="text-align: right;">91,412</td> <td style="text-align: right;">120,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	212,115	91,412	120,703	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">191,608</td> <td style="text-align: right;">112,104</td> <td style="text-align: right;">79,504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	191,608	112,104	79,504
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他 (工具器具備品)	212,115	91,412	120,703														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他 (工具器具備品)	191,608	112,104	79,504														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内	1年内																
1年超	1年超																
合計	合計																
41,797千円	31,450千円																
78,905千円	45,054千円																
120,703千円	79,504千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料	支払リース料																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																
61,552千円	43,936千円																
61,552千円	43,936千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大山隆成	東京都三鷹市	—	学校法人 恵愛学園 理事長	0.4	—	—	土地の売却	34,210	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 土地の売却については、市場価格を基に決定しております。

2 子会社等

重要な取引がないので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

重要な取引がないので記載を省略しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">128,959千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,080千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right;">9,409千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,501千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△976千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">165,973千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,680千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,046千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">711,504千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">47,347千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,666千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,981千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,180千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△428,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">465,111千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 631,085千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td> <td style="text-align: right;">△976千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△265,136千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△163,159千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">428,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 — 千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 631,085千円</p>	賞与引当金	128,959千円	未払事業税否認	7,080千円	棚卸資産の未実現損益の消去	9,409千円	その他	21,501千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△976千円	計	165,973千円	税務上の繰越欠損金	7,680千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,046千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	711,504千円	投資有価証券評価損否認	47,347千円	減損損失	56,666千円	一括償却資産限度超過額	8,981千円	その他	33,180千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△428,295千円	計	465,111千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△976千円	繰延税金資産(流動)との相殺	976千円	計	— 千円	固定資産圧縮積立金	△265,136千円	その他有価証券評価差額金	△163,159千円	繰延税金資産(固定)との相殺	428,295千円	計	— 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">119,583千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,461千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right;">9,339千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,361千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△523千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">167,222千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">98,888千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,684千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">688,242千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">47,339千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">55,607千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,199千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,789千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">930,750千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 △98,253千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △579,685千円</p> <p style="text-align: right;">計 252,812千円</p> <p>繰延税金資産合計 420,035千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td> <td style="text-align: right;">△523千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△252,567千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△327,117千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">579,685千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 — 千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 420,035千円</p>	賞与引当金	119,583千円	未払事業税否認	2,461千円	棚卸資産の未実現損益の消去	9,339千円	その他	36,361千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△523千円	計	167,222千円	税務上の繰越欠損金	98,888千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,684千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	688,242千円	投資有価証券評価損否認	47,339千円	減損損失	55,607千円	一括償却資産限度超過額	7,199千円	その他	19,789千円	計	930,750千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△523千円	繰延税金資産(流動)との相殺	523千円	計	— 千円	固定資産圧縮積立金	△252,567千円	その他有価証券評価差額金	△327,117千円	繰延税金資産(固定)との相殺	579,685千円	計	— 千円
賞与引当金	128,959千円																																																																																						
未払事業税否認	7,080千円																																																																																						
棚卸資産の未実現損益の消去	9,409千円																																																																																						
その他	21,501千円																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	△976千円																																																																																						
計	165,973千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	7,680千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,046千円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	711,504千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	47,347千円																																																																																						
減損損失	56,666千円																																																																																						
一括償却資産限度超過額	8,981千円																																																																																						
その他	33,180千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△428,295千円																																																																																						
計	465,111千円																																																																																						
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△976千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	976千円																																																																																						
計	— 千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△265,136千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△163,159千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	428,295千円																																																																																						
計	— 千円																																																																																						
賞与引当金	119,583千円																																																																																						
未払事業税否認	2,461千円																																																																																						
棚卸資産の未実現損益の消去	9,339千円																																																																																						
その他	36,361千円																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	△523千円																																																																																						
計	167,222千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	98,888千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,684千円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	688,242千円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	47,339千円																																																																																						
減損損失	55,607千円																																																																																						
一括償却資産限度超過額	7,199千円																																																																																						
その他	19,789千円																																																																																						
計	930,750千円																																																																																						
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△523千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	523千円																																																																																						
計	— 千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△252,567千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△327,117千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	579,685千円																																																																																						
計	— 千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">24.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">69.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%	住民税均等割額等	24.6%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">158.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△135.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">987.8%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">397.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">411.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1,860.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	158.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△135.0%	住民税均等割額等	987.8%	連結調整勘定償却額	397.7%	評価性引当額の増加額	411.7%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,860.5%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%																																																																																						
住民税均等割額等	24.6%																																																																																						
その他	2.9%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	158.9%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△135.0%																																																																																						
住民税均等割額等	987.8%																																																																																						
連結調整勘定償却額	397.7%																																																																																						
評価性引当額の増加額	411.7%																																																																																						
その他	△1.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,860.5%																																																																																						

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	332,337	734,893	402,555
債券	—	—	—
その他	15,297	23,106	7,809
小計	347,634	757,999	410,364
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	66,809	57,200	△9,609
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	66,809	57,200	△9,609
合計	414,444	815,199	400,754

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,843	635	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	272,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資	35,010

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	379,223	1,165,768	786,544
債券	—	—	—
その他	17,250	35,521	18,271
小計	396,473	1,201,289	804,815
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	396,473	1,201,289	804,815

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
66,201	46,201	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	272,400
投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資	28,214

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,208,855千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">799,959千円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,576,322千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,832,572千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">255,668千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">99,294千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,522千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,153千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">416,594千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	5,208,855千円	②未認識数理計算上の差異	799,959千円	③年金資産	2,576,322千円	④退職給付引当金	1,832,572千円	①勤務費用	255,668千円	②利息費用	99,294千円	③期待運用収益	42,522千円	④数理計算上の差異の費用処理額	104,153千円	⑤退職給付費用	416,594千円	①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,963,048千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">179,233千円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,086,821千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,696,993千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">245,522千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">101,997千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50,927千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90,414千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">387,006千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	4,963,048千円	②未認識数理計算上の差異	179,233千円	③年金資産	3,086,821千円	④退職給付引当金	1,696,993千円	①勤務費用	245,522千円	②利息費用	101,997千円	③期待運用収益	50,927千円	④数理計算上の差異の費用処理額	90,414千円	⑤退職給付費用	387,006千円	①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	12年
①退職給付債務	5,208,855千円																																																				
②未認識数理計算上の差異	799,959千円																																																				
③年金資産	2,576,322千円																																																				
④退職給付引当金	1,832,572千円																																																				
①勤務費用	255,668千円																																																				
②利息費用	99,294千円																																																				
③期待運用収益	42,522千円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	104,153千円																																																				
⑤退職給付費用	416,594千円																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																					
②割引率	2.0%																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	12年																																																				
①退職給付債務	4,963,048千円																																																				
②未認識数理計算上の差異	179,233千円																																																				
③年金資産	3,086,821千円																																																				
④退職給付引当金	1,696,993千円																																																				
①勤務費用	245,522千円																																																				
②利息費用	101,997千円																																																				
③期待運用収益	50,927千円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	90,414千円																																																				
⑤退職給付費用	387,006千円																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																					
②割引率	2.0%																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	12年																																																				

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,641.45円	1株当たり純資産額	2,625.33円
1株当たり当期純利益	5.65円	1株当たり当期純損失	15.85円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	68,644千円	連結損益計算書上の当期純損失	97,423千円
普通株式に係る当期純利益	39,644千円	普通株式に係る当期純損失	111,223千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
利益処分による取締役賞与金	29,000千円	利益処分による取締役賞与金	13,800千円
普通株式の期中平均株式数	7,021,367株	普通株式の期中平均株式数	7,016,287株
<p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日(新株予約権600個)</p>		<p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日(新株予約権600個)</p>	

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高（千円）	前年同期比（％）
白熱灯照明器具	4,280,621	△4.0
蛍光灯照明器具	10,539,223	△3.7
高圧放電灯照明器具・その他	1,040,730	△11.9
計	15,860,575	△4.4

(注) 1 金額は、販売価額で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高（千円）	前年同期比（％）
白熱灯照明器具	4,052,222	△4.2
蛍光灯照明器具	1,845,363	△6.1
高圧放電灯照明器具・その他	2,102,900	△4.5
計	8,000,485	△4.7

(注) 1 金額は、販売価額で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高（千円）	前年同期比（％）
白熱灯照明器具	7,429,293	△2.0
蛍光灯照明器具	12,786,489	△4.5
高圧放電灯照明器具・その他	3,278,592	1.9
計	23,494,375	△2.8

(注) 1 金額は、販売価額で表示しております。

2 主要顧客（総販売実績に対する割合は10%以上）に該当するものではありません。